

卷末資料-1

評価の枠組み

評価の枠組み

評価対象: 「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)及び関連諸施策		評価対象時期: 2002年～2007年		
評価視点	評価項目	評価内容	情報源	情報収集先
I. 政策	妥当性	1. 日本の上位政策、関連政策に対する妥当性 1-1 ODA大綱、ODA中期政策との整合性 1-2 日本の外交政策との整合性 1-3 日本の教育援助政策としての特性、比較優位性 1-4 国益の視点からみた場合の妥当性	- ODA大綱、ODA中期政策 - G8サミット、TICADなど国際会議議事録・報告書 - BEGIN関連報告書 - 質問票調査(ODAタスクフォース等) - インタビュー調査(外務省・実施機関担当者)	- 外務省 - 現地 ODA タスクフォース - 外務省・文部科学省等関係者 - 外務省ホームページ - 関連機関資料・報告書
		2. 被援助国諸国の開発ニーズとの整合性(被援助国全般および現地調査対象国) 2-1 被援助国の開発計画、PRSP 等に対する整合性 2-2 被援助国の教育開発政策に対する整合性	- 被援助国の開発計画、PRSP - 被援助国の教育開発計画、セクタープログラム - 質問票調査(ODAタスクフォース、国際機関、他ドナー) - インタビュー調査(公館・実施機関当時の担当者)	- 現地 ODA タスクフォース - 国際機関、他ドナー - 現地調査対象国政府関係者
		3. 教育開発の国際的潮流、他ドナー協調との整合性 3-1 EFA プロセスとの整合性 3-2 PRSP、ミレニアム開発目標等との整合性 3-3 セクタープログラム、ドナー協調への対応	- PRSP、MDGs 関連報告書 - 他ドナー教育関連政策、ポリシーペーパー - 質問票調査(ODAタスクフォース、国際機関、他ドナー) - インタビュー調査(外務省・実施機関の担当者)	- 現地 ODA タスクフォース - 国際機関、他ドナー - UN、UNICEF、UNESCO、世銀等ホームページ
II. 策定・実施の過程(プロセス)	適切性・効率性	4. BEGIN および関連施策策定プロセスの適切性・効率性 4-1 BEGIN の内容・構成とモニタリングの適切性 4-2 援助実施機関、関係省庁、有識者との策定業務・協議 4-3 日本における教育開発経験の反映方法・手順 4-4 被援助国側のニーズ反映の手法・手順 4-5 他ドナーとの協議・調整・連携 4-6 紛争終結後国造り関連事業の案件形成・実施の適切性	- BEGINおよび関連施策策定のための計画・予算書 - BEGIN策定時の協議で作成された関連資料、議事録、報告書 - インタビュー調査(外務省・公館・実施機関当時の担当者)	- 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 外務省・公館・実施機関当時の担当者
		5. BEGIN 実施プロセスの適切性・効率性 5-1 BEGIN実施責任機関の組織・人材配置・モニタリング体制 5-2 援助事業計画、案件形成、実施、評価との関連性 5-3 BEGIN の広報・普及活動とその対象 5-4 被援助国政府とのBEGIN実施に関する協力・連携 5-5 他ドナー・国際機関とのBEGIN実施に関する連携・調整	- BEGIN 関連資料・報告書 - 外務省と実施機関、大使館と現地事務所、本部と事務所の連絡・調整記録 - JICA/JBIC 援助実施計画、事業計画 - 援助事業関連資料、各種事業報告書	- 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 現地調査対象国政府関係者 - 国際機関、他ドナー

評価視点	評価項目	評価内容	情報源	情報収集先
III. 成果	有効性	6. BEGIN 重点分野(戦略)の日本の援助政策・実施体制・実績へのインパクト 6-1 教育の機会の確保 6-2 教育における男女間格差是正 6-3 教育の質の向上 6-4 教育のマネージメントの改善	<ul style="list-style-type: none"> - ODA 白書、ODA データシート - JICA、JBIC プロジェクト報告書 - 外務省、JICA、JBIC 評価報告書 - 他ドナー教育関連報告書・資料 - 質問票調査(ODA タスクフォース、国際機関、他ドナー) - インタビュー調査(外務省・公館・実施機関の担当者及び当時の担当者) 	<ul style="list-style-type: none"> - 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 現地調査対象国政府関係者 - 国際機関、他ドナー - 外務省・公館・実施機関の当時の担当者
		7. 教育援助事業における BEGIN 基本概念の実践度と有効性(被援助国全般および現地調査対象国) 7-1 被援助国政府のコミットメント重視と自助努力支援 7-2 文化の多様性への認識・相互理解の推進 7-3 他ドナーとの連携・協調に基づく支援 7-4 地域社会の参画促進と現地リソースの活用 7-5 他の開発セクターとの連携 7-6 日本の教育経験の活用	<ul style="list-style-type: none"> - JICA、JBIC 事業計画 - JICA、JBIC プロジェクト報告書 - 外務省、JICA、JBIC 評価報告書 - 国際機関及び他ドナー教育関連報告書・資料 - 質問票調査(ODA タスクフォース) - インタビュー調査(外務省・公館・実施機関の担当者及び当時の担当者) 	<ul style="list-style-type: none"> - 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 現地調査対象国政府関係者 - 国際機関、他ドナー - 外務省・公館・実施機関の当時の担当者
		8. 日本の新たな取り組みの達成度と有効性 8-1 現職教員の活用と「拠点システム」の構築 8-2 国際機関等との広範囲な連携の推進 8-3 紛争終結後の国造りににおける教育への支援	<ul style="list-style-type: none"> - 拠点システム関連資料・報告書 - JICA、JBIC プロジェクト報告書 - 外務省、JICA、JBIC 評価報告書 - 国際機関報告書・資料 - 質問票調査(ODA タスクフォース) - インタビュー調査(外務省・公館・実施機関の担当者及び当時の担当者) 	<ul style="list-style-type: none"> - 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 外務省・公館・実施機関の当時の担当者
		9. BEGIN および関連諸施策の総合的有効性 9-1 EFA および MDGs 達成への貢献 9-2 BEGIN と共に示されたコミットメント(援助額)の達成度 9-3 我が国教育援助に対する BEGIN の総合的インパクト 9-4 国際社会、被援助国の BEGIN の認知度及びインパクト 9-5 外交的視点または国益の視点から見た場合の有効性	<ul style="list-style-type: none"> - BEGIN 関連資料・報告書 - 他ドナーのイニシアティブ関連報告書 - ODA 白書等 ODA 関連統計 - 質問票調査(ODA タスクフォース、国際機関、他ドナー) - インタビュー調査(外務省・公館・実施機関の担当者) 	<ul style="list-style-type: none"> - 外務省、文部科学省 - JICA、JBIC、関係省庁 - 現地 ODA タスクフォース - 国際機関、他ドナー - 外務省・公館・実施機関の担当者

卷末資料-2

アンケート調査用質問票

在外公館に対するアンケート調査票

「政策の妥当性」

1. 貴任国における基礎教育分野の位置づけ

1-1 貴任国の開発計画における基礎教育分野の優先度を、「4 =非常に高い」から「1 =どちらとも言えない」の4段階で示すと、どのレベルでしょうか。

- 4 =非常に高い 3 =高い 2 =やや高い =どちらとも言えない

1-2 貴任国の援助調整において、基礎教育分野の優先度はどのように位置づけられていますか。

- 4 =非常に高い 3 =高い 2 =やや高い =どちらとも言えない

1-3 貴任国の教育政策では、基礎教育分野の中で、どのサブセクターが優先されていますか。

- 就学前教育
 初等教育
 前期中等教育
 成人教育
 識字教育
 その他 ()

1-4 貴任国の教育政策では、基礎教育分野改善のために、どのアプローチが優先されていますか。

- 基礎教育の量的拡大
 基礎教育の質的向上
 基礎教育の男女間格差是正
 教育のマネジメント改善
 教育行財政の強化
 紛争終結後の国づくりにおける教育支援
 その他 ()

1-5 貴任国では、基礎教育開発において、どの援助形態が求められていますか。

- 技術協力
 無償資金協力
 有償資金協力
 直接財政支援
 NGOを通じた支援
 その他 ()

2. 貴任国における日本の基礎教育援助について

2-1 貴任国に対する日本の援助政策における基礎教育分野の優先度を、「4 =非常に高い」から

「1 = どちらとも言えない」の4段階で示すと、どのレベルでしょうか。

- 4 = 非常に高い 3 = 高い 2 = やや高い = どちらとも言えない

2-2 日本は、貴任国の基礎教育支援において、どのサブセクターを優先していますか。

- 就学前教育
 初等教育
 前期中等教育
 成人教育
 識字教育
 その他 ()

2-3 日本は、貴任国の基礎教育支援において、どのアプローチを優先していますか。

- 基礎教育の量的拡大
 基礎教育の質的向上
 基礎教育の男女間格差是正
 教育のマネジメント改善
 教育行財政の強化
 紛争終結後の国づくりにおける教育支援
 その他 ()

2-4 貴任国では、基礎教育分野において、どの援助形態が、日本によって優先されていますか。

- 技術協力プロジェクト
 開発調査
 無償資金協力
 有償資金協力
 草の根・人間の安全保障無償資金協力
 青年海外協力隊派遣
 NGOを通じた支援
 その他 ()

3. 貴任国の基礎教育分野のニーズと、日本の基礎教育援助のギャップについて

3-1 上記質問の1-3と2-2を比較して、基礎教育開発の優先サブセクターについて、貴任国と日本の中でギャップはありませんか。

- ある ない

→「ある」とお答えの場合、ギャップがある理由は、どのようにお考えですか。

3-2 上記質問の1-4と2-3を比較して、基礎教育開発の優先アプローチについて、貴任国と日本

の間でギャップはありませんか。

- ある ない

→「ある」とお答えの場合、ギャップがある理由は、どのようにお考えですか。

3-3 上記質問の 1-5 と 2-4 を比較して、基礎教育開発の援助形態について、責任国のニーズと日本による援助事業の間でギャップはありませんか。

- ある ない

→「ある」とお答えの場合、ギャップがある理由は、どのようにお考えですか。

3-4 貴公館が日本の基礎教育援助案件を形成または実施する際に、どのような困難がありますか。

4. BEGIN の位置づけについて

4-1 BEGIN の実施に当たって、外務省本省から貴公館に対して、連絡、指示はありましたか。

- あった なかった 不明

→「あった」とお答えの場合、どのような連絡、指示でしたか（複数回答可）。

- 日本政府として発表した BEGIN の内容や関連諸施策が連絡された。
 在外公館又は ODA タスクフォースによる BEGIN への対処方針について指示があった。
 他ドナーや対象国政府に対し、BEGIN を広報、普及するように指示があった。
 その他（)

→「不明」とお答えの場合、その理由をお答えください（複数回答可）。

- 担当者が変わって、当時のことが不明であるため。
 BEGIN 関連の資料が公館に保存されていないため。
 BEGIN を担当するものがないため。
 その他（)

4-2 貴公館では、現在、BEGIN を、日本の教育援助の上位政策として位置づけていますか。

- 位置づけている 位置づけていない

→「位置づけている」とお答えの場合、どのような位置づけとして認識していますか。

- 在外公館及び ODA タスクフォースによって、責任国の基礎教育援助事業の案件形成や実施に具体的に反映すべき上位政策として、関係職員で共有している。
 在外公館及び ODA タスクフォースが、日本の教育援助の基本方針として、他ドナーや責任国政府に普及すべき上位政策として、関係職員で共有している。
 上位政策として位置づけているが、具体的に行動を起こす対象とはしていない。
 その他（)

→「位置づけていない」とお答えの場合、その理由はなんですか。

- 本省レベルの教育援助政策であり、在外公館には関係ない。
- 国際社会へ向けて発信された日本政府のメッセージであり、政策として認識していない。
- その他()

5. 基礎教育分野におけるドナー協調について

5-1 貴責任国において国際機関や他ドナーとの連携・協調は、計画通り推進されていますか。

- 推進している
- 推進できていない
- 不明

→「推進している」場合、どのような形で推進されているか、具体的に記述してください。

→「推進できていない」場合、以下の、どのような点が課題と考えられますか（複数回答可）。

- ドナー協調が強く、日本独自のイニシアティブではリーダーシップをとりにくい
- ドナー協調が強いため、個別のプロジェクトの実施が難しく、ドナー連携の機会を持つことができない
- 直接財政支援が中心となっているため、BEGINに基づく連携は難しい。
- 他ドナーはそれぞれ独自の政策を持っており、日本のイニシアティブに基づく連携を呼びかけても、実際の連携には結びつかない
- 日本の援助スキームと他ドナーの援助スキームが異なるため、連携がとりにくい。
- その他()

5-2 日本が基礎教育分野において他ドナーとの連携を目指すことについて、改善点やコメント等あれば記述してください。

5-3 来年は、日本が FTI の議長国となります。貴責任国での FTI（ファースト・トラック・イニシアティブ）に、貴公館はどのように関わっていますか。具体的に記述してください。

5-4 貴責任国における FTI のリードドナーはどの機関ですか。

5-5 貴責任国において、FTI のリードドナーとなるための要件は何だと思われますか。

5-6 日本がリードドナーとなるには、どのような課題があると思われますか。

- ODA タスクフォースとして、BEGIN 推進の対処方針について検討を行った。
- 責任国の国別援助計画策定のための協議において、BEGIN を参照した。
- BEGIN の進捗状況をフォローしている。
- EFA や MDGs に関するモニタリングに含めて、日本の基礎教育援助の進捗・貢献度をフォローしている。
- BEGIN への特別な対応はしていないが、
- その他 ()

→ 「していない」とお答えの場合、その理由を教えてください。

→ 「不明」とお答えの場合、その理由をお答えください（複数回答可）。

- 担当者が変わって、過去の状況が不明であるため。
- 過去の経緯を記した資料がないため。
- BEGIN を担当するものがないため。
- その他 ()

「成果の有効性」

7. BEGIN によるインパクト

7-1 BEGIN は、責任国に対する日本の教育援助に影響をもたらしましたか。

- 影響をもたらした
- 特に影響はなかった
- 不明

→ 「影響をもたらした」場合、プラスの影響としては、どのような影響が挙げられますか（複数回答可）。

- 責任国に対する日本の援助政策の中で、基礎教育の優先度が高くなった。
- 責任国に対する基礎教育分野への日本の援助額が増加した。
- 責任国に対する基礎教育分野の日本の案件数が増加した。
- 責任国における日本の援助関係者の中で、基礎教育援助に対する理解が高まった。
- 責任国において日本の基礎教育援助に対する評価が高まった。
- 責任国においてドナー協調が積極的に行われるようになった。
- その他 ()

→ マイナスの影響が見られた場合、具体的に記述してください。

7-2 BEGIN は、責任国において、他ドナーから、一般的に認識されていますか。

- 認識されている
- 認識されていない
- 不明

→ 「認識されている」場合、どのように認識されていますか（複数回答可）。

- 日本の教育援助政策として認知され、日本の基礎教育援助重視の姿勢が理解された。
- 日本の教育援助政策としては認知されたが、彼らの理解を高めてはいない。
- 日本の教育援助政策であることは知られていたが、どのように評価されたかは不明。

その他 ()

→「認識されていない」場合、それはなぜでしょうか。

7-3 BEGIN は、貴任国政府から、一般的に認識されていますか。

認識されている 認識されていない 不明

→「されている」場合、どのように認識されていますか(複数回答可)。

日本の教育援助政策として認知され、日本の基礎教育援助重視の姿勢が理解された。

日本の教育援助政策としては認知されたが、彼らの理解を高めてはいない。

日本の教育援助政策であることは知られていたが、どのように評価されたかは不明。

その他 ()

→「認識されていない」場合、それはなぜでしょうか。

7-4 BEGIN の実施期間中(2002年～2007年)、下記(1)から(4)の BEGIN 重点分野について、貴任国の基礎教育改善に対する日本の貢献度を、以下の5段階でレーティングしてください。

(1) 教育機会の確保(就学率の向上)

5. 非常に高い 4. 高い 3. 普通 2. 低い 1. 非常に低い

(2) 教育の質の向上

5. 非常に高い 4. 高い 3. 普通 2. 低い 1. 非常に低い

(3) 教育のマネジメントの改善

5. 非常に高い 4. 高い 3. 普通 2. 低い 1. 非常に低い

(4) 教育における男女間格差是正

5. 非常に高い 4. 高い 3. 普通 2. 低い 1. 非常に低い

7-5 上記 BEGIN 重点分野への貢献に関連して、特筆すべき案件・事例があれば、記述願います。

(1) 教育機会の確保

(2) 教育の質の向上

(3) 教育のマネジメントの改善

(4) 教育における男女間格差是正

7-6 BEGIN の実施期間中 (2002 年～2007 年)、下記(1)から(6)の BEGIN の基本概念は、日本の援助でどのように実践されましたか。特筆すべき案件・事例があれば、記述願います。

(1) 被援助国政府のコミットメント重視と自助努力支援

(2) 文化の多様性への認識・相互理解の推進

(3) 他ドナーとの連携・協調に基づく支援

(4) 地域社会の参画促進と現地リソースの活用

(5) 他の開発セクターとの連携

(6) 日本の教育経験の活用

8. BEGIN の特性

8-1 BEGIN の特性のうち、どれが重要な貢献につながったと考えますか (複数回答可)。

- サミットという場で、首相が日本独自の基礎教育政策を示したことは、国際社会に対して日本が積極的に基礎教育を支援する姿勢を示すメッセージとして有益であった。
- EFA や MDGs など、国際的教育援助の潮流に沿った効果的タイミングでのイニシアティブの発表であった。
- 日本の外務省と文部科学省が協力して、日本の基礎教育援助政策を示した。
- 日本が基礎教育援助重視の方針を表明したことで、国内の教育援助活動が活発になった。
- 日本の教育経験の活用や、現職教員の活用など、日本のリソースの活用を重視した。
- 国際機関、他ドナーや NGO との連携推進を重視した。
- 紛争終結後の国作りにおける教育支援を重点目標に掲げた。
- 学校建設や住民参加において、教育プロジェクトのアプローチ改善の突破口となった。
- 特に貢献につながった特性はない。
- その他 ()

8-2 日本の教育援助政策としての BEGIN には、いくつかの改善点も考えられます。以下のどの改善点が重要と考えますか。

- BEGIN では、目的、指標、スケジュールを明確に示すべきである。
- BEGIN 実施に対して、責任部署（事務局）を設置し、モニタリングのための事務局を置くべきである。
- BEGIN に合わせて、追加的予算などが示されるべきである。
- BEGIN を実施レベルで機能させるために、中期政策で位置づけ、国別援助計画やセクター援助計画で優先すべきことを示すべきである。
- 国内援助関係者（関連府省庁、援助実施機関、大学、開発コンサルタント、NGO 等）への周知を徹底すべきである。
- 日本政府のイニシアティブに賛同、参加してもらうため、国際機関、他ドナー、被援助国政府及び NGO に対する働きかけ、フォローアップを行うべきで洗う。
- BEGIN の策定や実施に対して、日本国民への広報、参加推進を行うべきである。
- BEGIN の進捗や成果を明らかにして、説明責任を果たすべきである。
- 特に改善の必要性は認められない。
- その他（）

8-3 貴公館では、BEGIN またはその他の日本のイニシアティブを、どのように活用していますか。また、活用したいと考えていますか。

8-4 責任国で、イニシアティブを活用するために、改善点やコメントがあれば、ご記入ください。

9. 日本の国際社会での役割について

9-1 来年度、日本において TICAD や G8 サミットが開催されますが、これらの機会に、教育分野の国際協力において日本が主導・発信すべきことについて、どのようにお考えですか。

最後に、このアンケートに関するご意見等ありましたら、ご自由にお書きください。

以上、ご協力ありがとうございました。

1-5 FTI のリードドナーとなるための要件は何だと思われますか。

1-6 日本が被援助国においてリードドナーとなるには、どのような課題があると思われますか。

「プロセスの適切性」

2. BEGIN に対する対応

2-1 貴代表部では、BEGIN に対して、何か対応をされましたか。

- 対応した 対応していない 不明

→ 「した」とお答えの場合、どのような対応をされましたか（複数回答可）。

- 責任機関に対し、BEGIN 及び BEGIN 関連の日本の援助事業について説明を行った。
 BEGIN に沿って、教育分野における責任機関との連携強化を具体的に協議した。
 BEGIN ではなく、むしろ EFA や MDGs という国際的目標
 代表部内で、BEGIN に関する情報収集、フォローアップを行った。
 その他（)

→ 「していない」とお答えの場合、その理由をお答えください（複数回答可）。

- BEGIN ではなく、EFA や MDGs という国際的目標を重視して業務を行っている。
 日本のイニシアティブを積極的に推進することは困難な状況にある。
→ この場合、なぜ困難な状況にあるかを記述してください。

→ 「不明」とお答えの場合、その理由をお答えください（複数回答可）。

- 担当者が変わって、過去の状況が不明であるため。
 過去の経緯を記した資料がないため。
 BEGIN を担当するものがないため。
 その他（)

2-2 上記 BEGIN への対応に関連して、対応のポイントや事例を、具体的に記述してください。

(1) 責任機関への説明

(2) 連携強化に関する協議

(3) BEGIN に関する情報収集、モニタリング

(4) その他

2-3 BEGIN 広報に関連して、特筆すべき事例があれば、記述願います。

「成果の有効性」

3. BEGIN によるインパクト

3-1 BEGIN は、日本の教育援助に影響をもたらしたと考えますか。

- 影響をもたらした 特に影響はなかった 不明

→「影響をもたらした」場合、プラスの影響としては、どのような影響が挙げられますか（複数回答可）。

- 日本の援助政策の中で、基礎教育の優先度が高くなった。
 基礎教育分野への日本の援助額が増加した。
 基礎教育分野の日本の案件数が増加した。
 日本の援助関係者の間で、基礎教育援助に対する理解が高まった。
 日本の基礎教育援助に対する評価が高まった。
 ドナー協調が積極的に行われるようになった。
 その他（）

→ マイナスの影響が見られた場合、具体的に記述してください。

3-2 BEGIN の特性のうち、どれが重要な貢献につながったと考えますか（複数回答可）。

- サミットという場で、首相が日本独自の基礎教育政策を示したことは、国際社会に対して日本が積極的に基礎教育を支援する姿勢を示すメッセージとして有益であった。
 EFA や MDGs など、国際的教育援助の潮流に沿った効果的タイミングでのイニシアティブの発表であった。
 日本の外務省と文部科学省が協力して、日本の基礎教育援助政策を示した。
 日本が基礎教育援助重視の方針を表明したことで、国内の教育援助活動が活発になった。
 日本の教育経験の活用や、現職教員の活用など、日本のリソースの活用を重視した。
 国際機関、他ドナーや NGO との連携推進を重視した。
 紛争終結後の国作りにおける教育支援を重点目標に掲げた。
 学校建設や住民参加において、教育プロジェクトのアプローチ改善の突破口となった。
 特に貢献につながった特性はない。
 その他（）

3-3 日本の教育援助政策としての BEGIN には、いくつかの改善点も考えられます。以下のどの改善点が重要と考えますか。

- BEGIN では、目的、指標、スケジュールを明確に示すべきである。
 BEGIN 実施に対して、責任部署（事務局）を設置し、モニタリングのための事務局を置くべきである。
 BEGIN に合わせて、追加的予算などが示されるべきである。
 BEGIN を実施レベルで機能させるために、中期政策で位置づけ、国別援助計画やセク

ター援助計画で優先すべきことを示すべきである。

- 国内援助関係者（関連府省庁、援助実施機関、大学、開発コンサルタント、NGO等）への周知を徹底すべきである。
- 日本政府のイニシアティブに賛同、参加してもらうため、国際機関、他ドナー、被援助国政府及びNGOに対する働きかけ、フォローアップを行うべきで洗う。
- BEGINの策定や実施に対して、日本国民への広報、参加推進を行うべきである。
- BEGINの進捗や成果を明らかにして、説明責任を果たすべきである。
- 特に改善の必要性は認められない。
- その他（）

3-4 貴公館では、BEGINまたはその他の日本のイニシアティブを、どのように活用していますか。また、活用したいと考えていますか。

3-5 貴責任国で、イニシアティブを活用するために、改善点やコメントがあれば、ご記入ください。

3-6 来年度、日本においてTICADやG8サミットが開催されますが、これらの機会に、教育分野の国際協力において日本が主導・発信すべきことについて、どのようにお考えですか。

最後に、このアンケートに関するご意見等ありましたら、ご自由にお書きください。

以上、ご協力ありがとうございました。

卷末資料-3

アンケート調査集計結果

アンケート集計結果

評価の視点Ⅰ：「政策の妥当性」

1. 責任国における基礎教育分野の位置づけ

1-1 責任国の開発計画全体(PRSP等も含む)における教育分野(基礎教育及び中等教育)の優先度を、「4=非常に高い」から「1=どちらとも言えない」の4段階で示すと、どのレベルでしょうか。	非常に高い	高い	やや高い	どちらとも いえない				
	43	10	4	5				
1-2 責任国における教育分野の開発ニーズのうち、基礎教育分野の優先度を、「4=非常に高い」から「1=どちらとも言えない」の4段階で示すと、どのレベルでしょうか。	非常に高い	高い	やや高い	どちらとも いえない				
	38	16	5	3				
1-3 責任国のドナー協調において、基礎教育分野の優先度はどのように位置づけられていますか。	非常に高い	高い	やや高い	どちらとも いえない				
	25	11	3	22				
1-4 責任国の教育政策では、基礎教育分野の中で、どのサブセクターが優先されていますか。(複数回答可)	就学前教育	初等教育	前期中等教育	成人ノンフォーマル教育	識字教育	その他		
	14	61	38	8	11	5		
1-5 責任国の教育政策では、基礎教育分野改善のために、どのアプローチが優先されていますか。(複数回答可)	量的拡大	質的向上	男女間格差 是正	男女間格差 以外の格差 是正	マネジメント 改善	財政強化	紛争終結後 の教育支援	その他
	51	58	19	29	38	23	5	3
1-6 責任国では、基礎教育開発において、どの援助形態が求められていますか。(複数回答可)	技術協力	無償資金協 力	有償資金協 力	直接財政支 援	NGOを通し た支援	その他		
	52	47	9	21	26	11		

2. 責任国における日本の基礎教育援助について

2-1 責任国に対する日本の援助政策における基礎教育分野の優先度を、「4=非常に高い」から「1=どちらとも言えない」の4段階で示すと、どのレベルでしょうか。	非常に高い	高い	やや高い	どちらとも いえない				
	27	13	12	12				
2-2 日本は、責任国に対する基礎教育援助において、どのサブセクターを優先していますか。(複数回答可)	就学前教育	初等教育	前期中等教育	成人ノンフォーマル教育	識字教育	その他		
	8	50	29	5	5	8		

2-3 日本は、責任国に対する基礎教育援助において、どのアプローチを優先していますか。(複数回答可)	量的拡大	質的向上	男女間格差是正	男女間格差以外の格差是正	マネジメント改善	財政強化	紛争終結後の教育支援	その他
	39	53	12	28	24	2	3	3
2-4 責任国に対する日本の、基礎教育分野への援助において、どの援助形態が、日本によって優先されていますか。(複数回答可)	技術協力プロジェクト	開発調査	無償資金協力	有償資金協力	草の根・人間の安全保障無償	青年海外協力隊	NGOを通じた支援	その他
	41	2	24	3	50	36	9	7

3. 責任国の基礎教育開発ニーズと日本の基礎教育援助について

3-1 上記質問の1-4と2-2を比較して、基礎教育開発の優先サブセクターについて、責任国と日本の間で、何らかの差異はありますか。	ある	ない
	13	48
3-2 上記質問の1-5と2-3を比較して、基礎教育開発の優先アプローチについて、責任国と日本の間で、何らかの差異はありますか。	ある	ない
	17	43
3-3 上記質問の1-6と2-4を比較して、基礎教育開発の援助形態について、責任国のニーズと日本による援助事業の間で、何らかの差異はありますか。	ある	ない
	18	41

4. 基礎教育分野におけるドナー協調について

4-1 責任国の基礎教育分野において、日本は、国際機関や他ドナーとの連携・協調を、推進していますか。	推進している	推進していない	不明			
	37	17	6			
「推進していない」場合、以下の、どのような点が要因と考えられますか(複数回答可)。	日本がリーダーシップをとれない	基礎教育の事業はなし	直接財政支援中心の体制	他ドナーは独自の政策	他ドナーと援助制度が異なる	その他
	1	6	2	1	3	9
4-3 責任国の基礎教育セクターはファスト・トラック・イニシアチブ (FTI、2015年までの初等教育の完全普及達成に向けた国際的な援助の枠組) による支援にどのような対応をとっていますか。	現在FTI支援対象国	今後FTI支援を得るべく努力	認知されているが動きは無い	認知されていない		
	15	7	6	5		

5. BEGINの位置づけについて

5-1 貴公館では、現在、BEGINを、日本の基礎教育援助の上位政策として位置づけていますか。	位置付けている	位置付けていない		
	17	42		
「位置付けている」とお答えの場合、どのような位置づけとして認識していますか。	案件形成などに具体的に反映	基本方針として共有	具体的行動はしていない	その他
	5	2	4	6

「位置づけていない」とお答えの場合、その理由は何でしょうか。	BEGINを認識していなかった	本省の政策で直接影響はない	国際社会へのメッセージ	現地のニーズと合致していない	発表から時間がたち妥当でない	その他
	26	3	3	1	0	13

評価の視点Ⅱ：「プロセスの適切性」

6. BEGINに対する対応

6-1 貴任国ODAタスクフォースでは、BEGINに対して何か対応をしましたか。	対応した	対応していない	不明				
	12	41	10				
→「した」とお答えの場合、どのような対応をされましたか(複数回答可)。	BEGINに沿って全体案件審査	BEGINで草の根案件審査	他ドナーとの連携強化	任国との協議で日本の姿勢強調	基礎教育モニタリング強化	責任部署の体制強化	その他
	10	6	4	1	1	0	2
→「していない」とお答えの場合、その理由をお答えください(複数回答可)。	存在を認識せず	国際的目標を重視	日本の政策推進は難しい	その他			
	26	16	3	9			

評価の視点Ⅲ：「成果の有効性」

7. BEGINによるインパクト

7-1 BEGINは、貴任国に対する日本の教育援助に何らかの影響をもたらしましたか。	影響をもたらした	特に影響はなかった	不明				
	8	21	32				
→「影響をもたらした」場合、プラスの影響としては、どのような影響が挙げられますか(複数回答可)。	日本の優先度が高くなった	日本の基礎教育援助額増加	日本の基礎教育案件数増加	日本の関係者の理解向上	日本の基礎教育援助評価向上	ドナー協調がより積極的に	その他
	2	3	1	2	3	2	2
7-2 BEGINは、貴任国において、他ドナーから、一般的に認識されていますか。	認識されている	認識されていない	不明				
	1	23	35				
→「認識されている」場合、どのように認識されていますか(複数回答可)。	日本の政策として理解が高まる	認知されたが理解は高めていない	認知されたがどのように評価かは不明	その他			
	1	0	0	0			

7-3 BEGINは、責任国政府から、一般的に認識されていますか。	認識されている	認識されていない	不明	
	1	20	39	
→「されている」場合、どのように認識されていますか(複数回答可)。	日本の政策として理解が高まる	認知されたが理解は高めていない	認知されたがどのように評価かは不明	その他
	1	0	0	0

7-4 BEGINが発表された2002年以降の期間において、下記(1)から(4)のBEGIN重点分野について、責任国の基礎教育改善に対する日本の貢献度を、以下の5段階でレーティングしてください。

(1) 教育機会の確保(就学率の向上)	非常に高い	高い	普通	低い	非常に低い
	12	20	15	4	4
(2) 教育の質の向上	非常に高い	高い	普通	低い	非常に低い
	11	26	14	4	1
(3) 教育のマネジメントの改善	非常に高い	高い	普通	低い	非常に低い
	6	20	15	11	3
(4) 教育における男女間格差是正	非常に高い	高い	普通	低い	非常に低い
	1	10	31	9	4

8. BEGINの改善点

8-1 日本の教育援助政策としてのBEGINには、いくつかの改善点も考えられます。以下のどの改善点が重要と考えますか。(複数回答可)	目標、指標等明示すべき	責任部署(事務局)設置すべき	追加予算を示すべき	国内関係者へ周知徹底すべき	他ドナー、NGOへ周知徹底すべき	国民への広報、参加推進	進捗、成果を明らかにし、説明責任果たすべき
	18	4	31	25	15	6	8
	特に改善の必要性なし	その他					
	4	7					

インタビュー対象機関／対象者

インタビュー対象機関及び対象者（敬称略）

【国内調査】

外務省	広報文化交流部 国際文化協力室 課長補佐	小林 伸嘉
外務省	外務省国際協力局 政策課 課長補佐	櫻井 宏明
外務省	国際協力局 国別開発協力第一課 外務事務官（ネパール担当）	平野 明子
外務省	国際協力局 国別開発協力第一課 外務事務官（バングラデシュ担当）	中西 大介
外務省	国際協力局 国別開発協力第二課 課長補佐（東アフリカ担当）	上本 真紀子
外務省	外務省国際協力局 多国間協力課 外務事務官	松田 徳子
外務省	外務省国際協力局 多国間協力課 外務事務官	宮地 織恵
外務省	在スペイン日本国大使館 一等書記官 （当時経済協力局調査計画課 BEGIN 策定担当 事務官）	横林 直樹
文部科学省	大臣官房国際課国際協力政策室 海外協力官	満尾 俊一
文部科学省	大臣官房国際課国際協力政策室 企画調査係 主任	佐藤 哲也
独立行政法人国際協力機構	アフリカ部東部アフリカチーム チーム長	神 公明
独立行政法人国際協力機構	無償資金協力部業務第二グループ 教育・職業訓練チーム 主査	小林 秀弥
独立行政法人国際協力機構	国際協力総合研修所国際協力専門員（教育）	村田 敏雄
独立行政法人国際協力機構	人間開発部第一グループ（基礎教育）基礎教 育第二チーム チーム長	石原 伸一
独立行政法人国際協力機構	企画・調整部 事業評価グループ テーマ別評価チーム	下田 旭美
独立行政法人国際協力機構	人事部人事グループ人事チーム チーム長	佐久間 潤
国際協力銀行	プロジェクト開発部開発企画班 課長	早川 友歩
国際協力銀行	プロジェクト開発部開発事業評価室 調査役	川淵 貴代
国際協力銀行	開発セクター部社会開発班 業務主任	原 なをみ

国際協力銀行	開発セクター一部社会開発班 調査役	根来 恭子
財団法人 国際開発センタ ー	主席研究員	豊間根 則道
社団法人 シャンティ国際ボランティア会	企画調査室長 (JNNE 事務局長) 海外事業課 課長補佐	三宅 隆史 伊藤 解子
国際開発ジャーナル	取締役 編集長	日下 基

【現地調査】

ケニア ODA タスクフォース (大使館・JICA)		
在ケニア日本国大使館	大使館 一等書記官	大石 智弘
在ケニア日本国大使館	大使館 専門調査員	今井 あい
JICA ケニア事務所	JICA 次長	徳橋 和彦
JICA ケニア事務所	所員	宮城 兼輔
JICA ケニア事務所	所付	近藤 碧
ケニア国 中等理数科教育強化計画 (SMASSE) フェーズ II		
	長期専門家	杉山 隆彦
	長期専門家	長沼 啓一
	長期専門家	服部 浩昌
	センター所長	ポーラ・レレイ
	化学・教科アドミニストレーター	パトリック・コゴラ
ケニア財務省	外部資金局アジア太平洋副課長	ドロシー・キメウ
ケニア教育省	教育副大臣	キレミ・ムイリア
ケニア教育省	計画局副局長	ラバン・P. アイロ
UNICEF 東・南アフリカ地域事務所		
	地域アドバイザー (基礎教育及びジェンダー担当)	横関祐見子
	教育担当チーフ	アミナータ・マイガ
在エチオピア日本国大使館	一等書記官	大本 利幸
在エチオピア日本国大使館	二等書記官	竹中 一行
在エチオピア日本国大使館	草の根・人間の安全保障無償資金 協力担当	和泉 寿之
JICA エチオピア事務所	所長	佐々木 克宏
JICA エチオピア事務所	企画調整員	山川 由美子

エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト

	長期専門家（チーフアドバイザー・教育行政）	野邊 節
エチオピア教育省	連邦教育省計画・政策分析局長	チザズ・アサレ
エチオピア財務経済開発省	二国間協力局局長	ハイレミカエル・キンフ
エチオピア財務経済開発省	アジア課長	アスナケッチ G. S.
エチオピア・オロミア州教育局	教育局長	デレジェ・アスファウ
	教育局計画課長	タソ・ベケレ
UNESCO エチオピア事務所	教育プログラム専門家	エルヴァ・フローレンス・セレオ
UNICEF エチオピア事務所	教育担当チーフ	オーガスティン・アグ
	教育専門家	セタトウ・イマン
USAID エチオピア事務所	基礎教育オフィス・チーフ	アベラ・マコネン
世界銀行エチオピア事務所	世界銀行アフリカ局	ゲイリー・タイソン
	シニア教育専門家	
世界銀行エチオピア事務所	シニア教育エコノミスト	ハ rilル・ダンダール
世界銀行エチオピア事務所	シニア教育専門家	シメレス・ウォルク
朝日新聞社	編集委員	松本 仁一

※ インタビュー対象者のうち、日本人は 2008 年 2 月末時点の役職、外国人は、現地調査時（2007 年 10 月）の役職を掲載。

卷末資料-5

現地調査スケジュール

「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）に関する評価」調査団
現地調査（対象国：エチオピア、ケニア）日程

	月日	曜日	時間	訪問先	面談者
1	10月6日	土	20:45-22:00 23:15-	羽田-関空 EK6251 関空-ドバイ EK317	-
2	10月7日	日	04:45 10:05-14:15	ドバイ着 EK719 ドバイ-ナイロビ	-
3	10月8日	月	10:00	大使館表敬 ODA タスクフォース・インタビュー	草の根案件担当者等
			14:00	JICA プロジェクト視察・関係者インタビュー	SMASSE 担当者等
4	10月9日	火	10:00 11:30	教育省インタビュー UNICEF インタビュー	キレミ教育副大臣等 横関氏（UNICEF 地域 アドバイザー、元 JICA 教育専門員）、教 育セクター担当
			14:30	財務省	基礎教育担当者
5	10月10日	水	12:15-14:15	移動：ナイロビ→アジスアベバ ET802	<ケニア： モイ・デー祭日>
			16:00	大使館協議・インタビュー	大使館教育セクター 担当 者/草の根、援助調整 担当 者
6	10月11日	木	09:00	連邦財務経済開発省（MoFED）イン タビュー	援助調整担当者
			11:00	オロミア州教育局（OEB）インタビ ュー	ManaBU、SMAPP 等 JICA プロジェクトカウン ターパート
			15:30	連邦教育省基礎教育局（MoE）イン タビュー	教育局長・計画部長 等
			17:00	JICA 事務所インタビュー（JICA プ ロジェクト関係者ご同席）	基礎教育セクター担 当者 JICA 専門家
7	10月12日	金	終日	JICA プロジェクト地方視察 （アルシ県スレ郡・ドドタ郡）	ManaBU 対象校、フレ ダ教育事務所、草の 根対象校 等
8	10月13日	土	終日	団内最終打ち合わせ・資料収集	
9	10月14日	日	午前	資料収集	
			午後	資料整理/分析作業	
10	10月15日	月	10:00 11:00	UNESCO インタビュー UNICEF インタビュー	教育セクター担当者
			15:00	USAID	BESO プログラム担当 者 教育セクター担当者

11	10月16日	火	13:30 16:00 19:35-0:45	世界銀行 大使館への報告 団内会議 移動：アディスアベバードバイ EK724	教育セクター担当者 大使、教育セクター 担当者
12	10月17日	水	2:35-17:20 18:35-19:45	ドバイー関西空港 EK316 大阪ー羽田 EK6252	—

調査団メンバー及び調査期間

	氏名	所属・役職	現地調査期間
チームリーダー	橋本ヒロ子	十文字学園女子大学教授 (ODA 評価有識者会議メンバー)	2007年10月7日-14日
アドバイザー	黒田 一雄	早稲田大学大学院教授	2007年10月6日-14日
外務事務官	宮地 織恵	外務省国際協力局多国間協力 課	2007年10月6日-14日
コンサルタント	石田 洋子	財団法人国際開発センター 評価事業部長	2007年10月6日-16日
コンサルタント	滝本 葉子	財団法人国際開発センター 研究員	2007年10月6日-16日

卷末資料-6

参考資料一覽

第1章

外務省ホームページより「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)概要

外務省・文部科学省(2005)パンフレット「私たち、学びたい 日本による教育分野の支援」

外務省(2004)「教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取り組みの評価」報告書

第2章

The Amman Affirmation.

http://www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/background/amman_affirmation.shtml

EFA-Fast Track Initiative. <http://www.education-fast-track.org>

Jamison, D.T. and Lau, L. (1982). Farmer Education and Farm Efficiency. Johns Hopkins University Press

Lockheed, M. and Verspoor, A. (1991). Improving Primary Education in Developing Countries. "World Bank Publication", Oxford University Press.

Mankib, G. et al. (1992). "A Contribution to the Empirics of Economic Growth". Quarterly of Journal of Economics.

OECD. Stat Extracts. <http://stats.oecd.org/wbos/default.aspx>

外務省ホームページ 教育分野の援助実績

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/statistic.html>

Psacharopoulos (1993). Returns to Investment in Education: a Global Update, Working Paper 1067, World Bank, Washington

Schultz, T. (1989). "Return to Women's Education". PHRWD Background Paper, No. PHRWD/89/001. World Bank. Washington. D.C.

UNESCO(2008). EFA Global Monitoring Report. 2005.

黒田 一雄(2000)「発展途上国における女子教育の教育経済学的考察」『国際教育協力論集』第3巻第2号, 広島大学教育開発国際協力研究センター, 2000年12月

外務省作成資料(1999)「ケルン・サミット(概要と評価)」(1999年6月20日)

外務省(1990)政府開発援助大綱

外務省(2004)ODA 白書 2006年版

外務省(2007)ODA 白書 2007年版

外務省ホームページ 日本の ODA プロジェクト

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject>

【円借款案件リスト】(国際協力銀行ホームページ <http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/index.php> から参照)

フィリピン 貧困地域初等教育事業

フィリピン 貧困地域中等教育拡充事業

パキスタン バロチスタン州中等教育強化改善事業

モロッコ 地方部中学校拡充事業

アルジェリア 教育セクター震災復興事業

インドネシア ジョグジャカルタ特別州 ICT 活用教育質向上事業

第3章

JICA(2005)課題別指針 基礎教育

JICA(2006) 日本の理数科教育協力～JICA の取り組み～

3章においてレビューした報告書は下記の通り。

外務省(2000)ペルー国別援助計画
外務省(2002)ザンビア国別援助計画
外務省(2002)チュニジア国別援助計画
外務省(2002)ニカラグア国別援助計画
外務省(2004)スリランカ国別援助計画
外務省(2004)インドネシア国別援助計画
外務省(2004)モンゴル国別援助計画
外務省(2004)ベトナム国別援助計画
外務省(2005)パキスタン国別援助計画
外務省(2006)インド国別援助計画
外務省(2006)ウズベキスタン国別援助計画
外務省(2006)カザフスタン国別援助計画
外務省(2006)ラオス国別援助計画
外務省(2006)タイ国別援助計画
外務省(2006)バングラデシュ国別援助計画
外務省(2006)ガーナ国別援助計画
外務省(2003)インドネシア国別評価報告書
外務省(2003)パキスタン国別評価報告書
外務省(2003)インドネシア国別評価報告書
外務省(2003)ヨルダン国別評価報告書
外務省(2003)ガーナ教育分野協力評価報告書
外務省(2004)ラオス国別評価報告書
外務省(2004)ウズベキスタン国別評価報告書
外務省(2004)カザフスタン国別評価報告書
外務省(2004)バングラデシュ国別評価報告書
外務省(2004)エチオピア国別評価報告書
外務省(2004)「教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取り組みの評価」報告書
外務省(2005)カンボジア国別評価報告書
外務省(2005)タンザニア国別評価報告書
外務省(2005)セネガル国別評価報告書
外務省(2005)ケニア国別評価報告書
外務省(2006)ベトナム国別評価報告書
外務省(2006)ブータン国別評価報告書
外務省(2006)モロッコ国別評価報告書
外務省(2006)ザンビア国別評価報告書
外務省(2006)マダガスカル国別評価報告書

第4章

国際協力機構(2002) 開発課題に対する効果的アプローチ(基礎教育)

国際協力銀行(2005) 海外経済協力業務実施方針(2005～2007年度)

4章において、上記以外にレビューした各種評価調査は下記の通り。

【事前評価表】(JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/evaluation/end/>から参照)

スリランカ 初中等理数科分野教育マスタープラン
マラウイ共和国 全国地方教育支援計画策定調査
ホンデュラス共和国 算数指導力向上プロジェクト
南アフリカ共和国 ムプマランガ州理数科教員再訓練計画フェーズ2

ケニア共和国 中等理数科教育強化計画フェーズ2中等理数科教育強化計画
モロッコ国 地方基礎教育改善計画調査
エチオピア連邦民主共和国 住民参加型基礎教育改善プロジェクト
ニジェール国 住民参画型学校運営改善計画
ラオス人民民主共和国 理数科教員養成プロジェクト
インドネシア共和国 地方教育行政改善計画プロジェクト
バングラデシュ人民共和国 小学校理数科教育強化計画
ベトナム社会主義共和国 現職教員研修改善計画
ミャンマー 児童中心型教育強化プロジェクト
マラウイ共和国 中等理数科現職教員再訓練プロジェクト
エチオピア連邦民主共和国 オロミア州初等教育アクセス向上計画
アフガニスタン・イスラム協和国 教師教育強化プロジェクト
イエメン共和国 タイズ州地域女子教育向上計画
アフガニスタン・イスラム共和国 識字教育強化プロジェクト
スリランカ国 学校運営改善プロジェクト
ガーナ国 現職教員研修政策実施支援計画
シエラレオネ カンビア県子供・青年支援調査
インドネシア共和国 前期中等理数科教員研修強化
モンゴル国 子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト
パラグアイ共和国 学校運営管理改善計画
ホンジュラス共和国 算数指導力向上プロジェクト・フェーズ II
エルサルバドル共和国 初等教育算数指導力向上プロジェクト
ニカラグア共和国 初等教育算数指導力向上プロジェクト
ニジェール共和国 中等理数科教育強化計画
アフガニスタン国 教師教育強化計画フェーズ 2
ニジェール共和国 住民参画型学校運営改善計画フェーズ II
ネパール国 小学校運営改善支援

【中間評価要約表】(JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/evaluation/end/>から参照)

ニジェール共和国 住民参画型学校運営改善計画
アフガニスタン・イスラム共和国 ノンフォーマル教育強化プロジェクト

【終了時評価調査結果要約表】(JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/evaluation/end/>から参照)

スリランカ 初等中学校施設改善計画終了時評価調査
ベナン共和国 小学校建設計画終了時評価調査結果要約表
南アフリカ共和国 ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画終了時評価調査結果要約表
ケニア共和国 中等理数科教育強化計画終了時評価調査結果要約表
レソト王国 小学校給水・衛生改善計画終了時評価調査結果要約表
カンボジア 理数科教育改善終了時評価調査結果要約表
ブルキナファソ 第2次小学校建設計画終了時評価調査結果要約表
カンボジア 初等教育およびジェンダーに関するワークショップ終了時評価調査結果要約表
ボリビア 教育分野における住民参加促進支援終了時評価調査結果要約表
ホンジュラス共和国 算数指導力向上終了時評価調査結果要約表
ニジェール共和国 住民参画型学校運営改善計画終了時評価調査結果要約表

【案件別事後評価調査結果要約表】(外務省ウェブサイト
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/pl_2006_jigo/pdfs/2006_01_03_0101.pdfから参照)

カンボジア メコン架橋建設計画事後評価票
カンボジア カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画
カンボジア 国道6・7号線修復工事計画
スリランカ ラトナプラ総合病院整備計画
中華人民共和国 陝西省人民医院医療機材整備計画
中華人民共和国 長江堤防補強整備計画

中華人民共和國 漢江上流水土保持林造成機材整備計画
中華人民共和國 第二次環境情報ネットワーク整備計画
中華人民共和國 重慶母子保健医療機材整備計画
中華人民共和國 中等專業教育学校機材整備計画
ネパール トリブバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画
ネパール カトマンズ市交差点改良計画
バングラデシュ人民共和国 洪水被害復旧用機材・資材整備計画
バングラデシュ人民共和国 母子保健研修所改善計画
フィリピン共和国 ニノイ・アキノ国際空港アプローチレーダー管制施設改善計画
フィリピン共和国 メトロマニラ洪水制御及び警報システム改善計画
フィリピン共和国 ベンゲット州医療体制整備計画
フィリピン共和国 ダバオメディカルセンター整備計画
フィリピン共和国 アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画
ベトナム社会主義共和国 北部山岳地域初等教育施設整備計画
ベトナム社会主義共和国 バックマイ病院改善計画
ベトナム社会主義共和国 第四次初等教育施設整備計画
モルディブ共和国 第3次マレ島護岸建設計画
モンゴル国 第四次村落発電施設改修計画(1/2期)
モンゴル国 第二次村落発電施設改修計画
ラオス人民民主共和国 新セタティラート病院建設計画
ラオス人民民主共和国 国道9号線改修計画(第1、2期)
ウガンダ共和国 地方電化計画
エチオピア連邦民主共和国 地方都市給水計画(第2期)
カメルーン共和国 小学校建設計画(2/3期)
ケニア共和国 アフリカ人造り拠点整備計画
ザンビア共和国・ジンバブエ共和国 チルンド橋建設計画
ジンバブエ共和国 チトゥンギザ市下水処理改善計画
ジンバブエ共和国 チルンド橋建設計画
セネガル共和国 小学校教室建設計画
セネガル共和国 漁業調査船建造計画
タンザニア連合共和国 ダルエスサラーム道路改善計画 第1期
タンザニア連合共和国 ダルエスサラーム道路改善計画 第2期
中央アフリカ共和国 国道3号線舗装計画(1/4期)
中央アフリカ共和国 国道3号線舗装計画(2/4期)
マラウイ共和国 マンゴチ橋架替計画
マラウイ共和国 ブワンジェバレー灌漑計画
マリ共和国 コロフィナ地区給水計画
モザンビーク共和国 幹線道路橋梁再建計画(2/2期)
モザンビーク共和国 ベイラ湾浚渫船建造計画
モザンビーク共和国 ショクウェ灌漑システム改修計画(1/2期)
モーリタニア・イスラム共和国 ギニア・ウォーム撲滅対策飲料水供給計画
キリバス共和国 タラワ環礁電力供給施設整備計画
キリバス共和国 ベシオ港整備計画
パプアニューギニア独立国 地方都市給水計画
パラオ共和国 パラオ国際空港ターミナルビル改善計画
エジプト・アラブ共和国 スエズ運河架橋建設計画
エジプト・アラブ共和国 ギザ市ピラミッド南部地区上水道整備計画
パレスチナ西岸地域小中学校建設計画(1/3期)
モロッコ王国 水産物開発技術センター建設計画
ヨルダン・ハシェミット王国 キングフセイン橋架け替え計画
セントルシア 沿岸漁業振興計画
ドミニカ 沿岸漁業開発拡充計画
ドミニカ共和国 都市近郊初等教育施設建設計画
ニカラグア共和国 第2次マナグア市上水道施設整備計画
ニカラグア共和国 主要幹線道路橋梁架け替え計画
ニカラグア共和国 第2次初等学校建設計画
ペルー共和国 北部国境地域給水計画

ボリビア サンタクルス北西部地方道路整備計画
ホンジュラス共和国 チョルテカ・バイパス橋梁建設計画
ホンジュラス共和国 テグシガルパ地域橋梁架け替え計画

ボスニア・ヘルツェゴビナ 第2次一次医療施設医療機材整備計画

第6章

国際協力機構(2004) ケニア共和国中等理数科教育強化計画・フェーズ II 中間評価調査報告書

国際協力機構(2006) エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト中間評価調査報告書

国際協力機構(2007) エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト終了時評価調査現地調査報告書

国際協力機構(2007) エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)最終報告書と文要約

国際協力機構(2006) ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト終了時評価調査報告書

国際協力機構 ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト・フェーズ II ホームページ

<http://www.prometamfase2.2hn.com/Japones/J-Menu%20principal/J-index.html>

国際協力機構(2007) ニジェール共和国住民参加型学校運営改善計画プロジェクト終了時評価調査報告書

国際協力機構(2005) イエメン共和国タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト事業事前評価調査報告書

国際協力機構(2006) ネパール国子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト中間評価調査報告書

国際協力機構(2007) ネパール国第2次「万人のための教育」支援のための小学校建設計画基本設計調査

国際協力銀行(2007) モロッコ地方部中学校拡充事業事前評価表

【事業事前評価表】(国際協力銀行ホームページ <http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/before/index.php> から参照)

タンザニア 第4次貧困削減支援借款

タンザニア 第5次貧困削減支援借款

ベトナム 第6次貧困削減支援借款

外務省(2006) 一般財政支援(タンザニア PRBS・ベトナム PRSC)のレビュー報告書

外務省ホームページ 日本の ODA プロジェクト

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject>

外務省(2006) 一般財政支援(タンザニア PRBS・ベトナム PRSC)のレビュー報告書

第7章

文部科学省(2006)国際教育協力懇談会報告書

文部科学省ホームページ 政策評価結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/020908/048.pdf

横断的参考資料

外務省(2004)「教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取り組みの評価」報告書

Government of Japan (2000) JICA ManaBu Project 概要(住民参加型基礎教育改善プロジェクト概要)

国際協力機構(2002) 開発課題に対する効果的アプローチ(基礎教育)

国際協力機構(2006)ケニア国 国別事業実施計画(改訂版)

国際協力機構(2002)エチオピア国 国別事業実施計画

国際協力機構(2006)エチオピア国 国別事業実施計画(改訂版)

JICA エチオピア事務所 教育の質向上プログラム(概要)

Ministry of Education (2005). Education Sector Development Program III (ESDP-III)
2005/2006-2010/2011. Addis Ababa

Ministry of Education (2007). General Education Quality Improvement Program (GEQIP)
2008/09-2012/13. Addis Ababa.

Ministry of Education, Science and Technology, Kenya (2005). Sessional Paper No.1 of 2005 on A
Policy Framework for Education, Training and Research. Nairobi.

Ministry of Education, Science and Technology, Kenya (2005). Kenya Education Sector Support
Programme 2005-2010. Nairobi.